

貸借対照表

マルマンH&B株式会社

(令和3年11月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,263,171	流動負債	529,294
現金及び預金	235,528	支払手形	142,188
受取手形	17,816	買掛金	195,349
売掛金	504,832	短期借入金	100,000
電子記録債権	60,441	未払金	70,137
商品	425,360	未払消費税	2,449
前渡金	10,984	未払法人税等	48
前払費用	3,250	未払費用	75
前払金	10	前受金	372
未収入金	4,952	預り金	1,514
貸倒引当金	△5	返品調整引当金	16,434
固定資産	42,062	リース債務	724
有形固定資産	5,506	固定負債	742
建物付属設備	1,957	長期リース債務	742
工具	0	負債合計	530,036
器具備品	2,238	純資産の部	
リース資産	1,310	株主資本	775,165
無形固定資産	6,788	資本金	100,000
ソフトウェア	6,788	資本剰余金	383,139
投資その他の資産	29,767	その他資本剰余金	383,139
投資有価証券	1,330	利益剰余金	292,025
出資金	10	その他利益剰余金	292,025
長期前払費用	105	繰越利益剰余金	292,025
貸借保証金	5,075	評価・換算差額等	31
差入保証金	5,087	その他有価証券評価差額金	31
破産更生債権	22	純資産合計	775,197
繰延税金資産	18,158	負債純資産合計	1,305,234
貸倒引当金	△22		
資産合計	1,305,234		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 146,782千円

個別注記表

(自 令和2年10月1日 至 令和3年11月30日)

マルマンH&B株式会社

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 10～15年

工具器具備品 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、当期末の売掛金残高を基礎として、過去の返品実績率等を勘案し、返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義(出荷基準)、費用は発生主義により計上しております。

5. のれん償却の処理方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法で処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 事業年度の変更

令和3年9月22日開催の臨時株主総会の決議により、事業年度を毎年12月1日から翌年11月30日までの1年に変更しました。従いまして、当事業年度は令和2年10月1日から令和3年11月30日までとなります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200 株